

成果の説明書

(氏名) 吉原 美那子	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>① 平等と卓越性のバランス政策を軸とする自律的公設学校の国際比較 (科学研究費補助金 基盤研究(B)海外学術調査、研究代表 中島千恵 (京都文教大学))</p> <p>本研究の成果を、共同研究者とともに次の2か所で発表した。 まずは日本比較教育学会第54回大会(於:広島大学)にて、学会企画課題研究Ⅱ「公教育制度の第3ステージへの模索—自律的公設学校の国際比較を通して—」という表題で発表した。その中で吉原は「すべての公設学校を民営化へ—自律性の確保と卓越性の追求」として、次のような英国の事例を報告した。</p> <p>英国において学校の自律性は、サッチャー政権以降、常に学校制度設計の軸であった。とりわけ、今日の連立政権では、自律的学校の有効性はOECDの分析等で立証済みであることを前提とし、スウェーデンのフリー・スクールやアメリカのチャーター・スクールを高く評価しながら、すべての公費維持学校により強い自律化を要求し、アカデミーへ転換を促している。言わば公費維持学校の民営化である。これは英国の公教育制度の大きな転換期となる。そこで、本報告では、英国の教育は平等性という論点を充分熟議できないまま、いかに自律性と卓越性を追求しているという矛盾する構造を明らかにした。</p> <p>次に、第42回Pacific Circle Consortium国際会議(於:ミネソタ大学)にて、「22世紀の公教育の新しい文化を探る」(原題:Looking for the New Culture in Public Education System in the22nd century?)という論題で報告を行った。</p> <p>本報告の目的は、自律的公設学校が各国の公教育制度、教育の文化にどのような変革をもたらしているかを明らかにすることである。米国のチャーター・スクールや英国のアカデミーが、日本をはじめとしたアジア諸国にもたらすインパクトを整理し、それが今後持続可能な教育文化となりえるかを指摘した。</p> <p>②地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究 (科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究、研究代表 宮腰英一 (東北大学))</p> <p>本研究の目的は、地方の衰退を地域の教育力がどのように再生に導くか、あるいはそのために地方の高等教育、社会教育や学校教育、大学生の人材派遣等の教育資源が地方創生施策にどのように活用されているのかを主に日本の実態調査を通して解明することである。</p> <p>本年度は前年度に行った長野県教育委員会が主導する「信州型コミュニティスクール」調査に続き、長野県大町市の義務教育学校及び中学校へのヒアリングを実施した。全県でコミュニティ・スクール制度を推進している長野県の中でも、大町市の取り組みは、市教育委員会が他市町村に先駆けてその仕組みを整えていった点、また少子化による学校の統廃合という課題を地域全体での子育てを想定した施策で補っている点の特徴であった。</p> <p>(2) 教育</p> <p>① 学部及び大学院の授業</p> <p>すべての授業に、ワークショップ、ディベート、ディスカッション、プレゼンテーション、ロールプレイングのいずれかまたは複数を取り入れ、学生が主体的に考える授業を行った。</p> <p>② 演習</p>	

演習Ⅰ及びⅡでは、子育てや教育環境の充実、あるいはそれらの革新も「地方創生」の大きな鍵と捉え、「地方創生と教育」を共通課題とした。と同時に、「グローバルと教育」も軸に加え、海外フィールドワークを実施した。その概要は次のとおり。

【フィンランド】何でもって平等とするか。今回は「障がい」と「インクルージョン」を題材に、平等を考えるとという設定で、フィンランドの2つの公立学校と国家教育委員会が設置運営する特別支援学校を訪問した。日本では平等は“単純に同じものを割り当てられえること”であることに対し、平等の形は様々であり、そこには必ず多様性と柔軟性を持ち合わせなければならないという気づきを学生たちは得た。【英国】教育行政の民営化の一事例として、ハックニー・ラーニング・トラストを訪問した。教育長からプレゼンを受け、学生たちは、第1に地域の公教育を担っている点で一般的な教育行政機関と同じであること、第2に公的組織にはない柔軟な運営手段を持ち合わせているということ学んだ。加えて、貧困地域に対する社会投資にあり方も学んだ。教育改善はソーシャル・ケアや地域開発も包括して策を練る必要がある。そういった公共政策の実践例を目で確認できたようである。また、移民を受け入れることのメリット、デメリットも実感したようである。

③教職課程

新学年に対するきめ細やかな履修主導に力を入れた。地域政策学部の教職課程の運営や学生の教員採用試験に関わる指導も行った。

(3) 社会貢献

- ・ 安中市教育委員会事務点検評価委員（平成30年8月）

2 その他の事項

- ・ 教員免許状更新講習講師：「必修領域 国の教育政策や世界の教育の動向」
「選択必修領域 地域社会との連携・協働による学校づくり」
- ・ 新聞各社コメント

3 次年度以降の計画・抱負

一昨年度まで継続的に行ってきた人口減少が激しい地域あるいは過疎地の高校再生調査を行っていく。